

平成 25 年度 生駒市行政改革推進委員会
第 1 回第 1 作業部会 会議録

開催日時 平成 25 年 7 月 18 日（木） 午前 10 時～正午
開催場所 生駒市役所 3 階 302 会議室

出席者

- （委 員） 松山部会長、藤堂委員、岡本委員、楠委員
（担当課） 影林人事課長、楠下人事課主査、杉浦市民活動推進課長、八重市民活動推進課課長補佐、上田人権施策課長、吉岡人権施策課課長補佐、玉田人権施策課人権教育係長、岡田環境政策課長、川島環境政策課課長補佐
（事務局） 今井企画財政部長、西川企画政策課長、岡田企画政策課課長補佐、牧井企画政策課主事、石村企画政策課係員

傍聴者 1 人

1 開会

2 案件

(1) 補助金等の個別検証

- （松山部会長） 22 年度の見直しから引き継いでいる事項もあるので、その点も踏まえながら進めていきたい。担当課には委員会の意見が直接伝わった方が良いので、担当課が在席している場で結論を出していきたいと思う。

《1 自己啓発助成金》

【担当課から補助金についての説明】

- （岡 本 委 員） 良い制度だと思うが、24 年度の交付件数が 1 件である。なぜこれほど利用者が少ないのか。
- （担 当 課） 今年度に制度を見直すため、職員に対してアンケートを実施した。その結果、忙しくて時間がない、興味のある講座がない、コースが開始する時期は忙しい等の意見があった。これらのアンケート結果を基に今年度から制度を改善し、利用者数の増加を図りたいと考えている。
- （藤 堂 委 員） どういった講座がよく受講されているのか。
- （担 当 課） 年金・税金・保険に関する講座、英会話、Excel、Access のコース等を受講する職員が多い。
- （藤 堂 委 員） すぐには成果に繋がらないかもしれないが、講座を受講した職員は、

- スキルアップしているのか。
- (担当課) アンケートの中には、「文章を書くのが苦手だったが、講座を受講して得意になった」というコメントもあった。
- (藤堂委員) そういった受講者の声は、職員に伝えているのか。
- (担当課) アンケートの結果については、今後職員へ伝える予定である。
- (楠委員) 24年度の受講生が1名だったことから考えると、制度を廃止しても困らないのではないのか。こういう制度があるということを全ての職員が知っているのか。若い職員を中心に育成していこうという制度だと思うので、職員全員が制度を知っているという状況をつくり、本当にやる気のある職員に活用してもらいたい。この制度を活用して良かったという受講生の声をもっと広めてほしい。
- (担当課) これから広めていこうと思っている。これまでは6月末を受講申し込みの締切としており、その後は全く周知していなかった。今年度からは随時募集を可能とし、定期的に周知していく予定である。
- (楠委員) 毎月の講座申込者数を数値化すべきである。こういった周知をしたので何人応募してきたといったことを明確にすべきである。
- (岡本委員) 講座の中に「コンプライアンス100」があるが、これについては全職員が勉強すべきである。コンプライアンスについて、他にも研修は実施しているのか。
- (担当課) 実施している。
- (岡本委員) 受講料を補助するのではなく、資格を取った職員の給料を上げる制度にした方が効果的ではないか。
- (松山部会長) 税金や保険等については、本を読めば理解できると思うので、通信教育に対する補助は必要ないのではないのか。19年度から実施している制度なのか。
- (担当課) 19年度に、通信教育に対する補助と資格取得に対する補助を統合して自己啓発助成金となった。やる気のある職員に対しては、ある程度のインセンティブになっていると思う。他自治体や民間企業の流れを見て進めていきたい。
- (松山部会長) 補助金交付の適否については、公益性、必要性、補助の効果、妥当性が判断基準としてある。その中でも公益性が最も基本となる基準だと思ふ。その点から考えると、職員への助成にどれほど公益性があるのか疑問である。評価はどうか。
- (岡本委員) 廃止。資格取得等に助成するのではなく、意欲的な職員が昇給・昇格できる制度にした方が良く思う。
- (藤堂委員) 廃止に近い見直し。

- (楠 委 員) 13万円の予算で、職員の育成を図ることができるのか。今年度、制度を見直すと担当課も言っているので、この1年間の結果を見て、その後、継続するのか廃止するのかを決定すれば良いと思う。
- (松山部会長) 公益性が明確でなく、過去4～5年の経緯をみると、効果もあまり認められない。補助金としては一度廃止し、新しい研修等の制度を検討し、もう一度改めて実施すれば良いと思う。廃止という結論に対して担当課から意見はあるか。
- (担 当 課) 継続したい。やる気のある職員に対して、均等に機会を提供できる制度である。また、民間企業でもこういった制度を活用しているところもある。今年度制度を見直すので、積極的な受講が図られると思う。
各自で勉強すれば良いという意見があったが、本の種類が多く選べない職員や何から勉強すれば良いのか分からない職員にとって、この制度は助けになっている。
- (松山部会長) 過去の実績から廃止として良いか。
- (藤 堂 委 員) 完全に廃止してしまうのではなく、人事課で新しい制度設計をして、もう一度効果的な研修制度を構築してもらいたいというコメントにしてはどうか。
- (松山部会長) 新しい制度設計をした結果、より効果的な制度であれば、予算を増やしても良いと思う。
- (藤 堂 委 員) 受講に対する補助が良いのか、資格を取った職員が昇格・昇給できる制度の方が良いのかも含めて検討してほしい。
- (担 当 課) 人事評価については、資格を持っているかどうかというより、職務行動評価により仕事内容で評価をしている。単に資格を取ったことについては評価していない。
- (岡 本 委 員) 資格を取ることが目的ではなく、資格を取ってどれだけ仕事に活かすことができたかが究極の目的であるため、それを人事評価に反映した方が効果的だと思う。
- (担 当 課) そうするためにはインセンティブを与えることが必要である。この補助金が直接公益性に結びつく訳ではないが、資格取得による職員の資質の向上が、結果的に市民サービスの向上に繋がると考えている。
- (岡 本 委 員) Excel は講座を実施しなくても、ある程度習得しているのではないか。
- (担 当 課) 職員の年代によって能力が違う。
- (岡 本 委 員) 社労士や消防設備士等の講座は直接仕事に繋がると思うが、それ以外の講座については見直すべきである。
- (松山部会長) 自己啓発を推進するのは良いが、方法に問題があるため、一度制度

を廃止し、新たな自己啓発を推進する制度を構築してもらいたい。

《2 自治会長研修費補助金》

【担当課から補助金についての説明】

(藤 堂 委 員) 前回の見直しの結論は、「補助金があるから研修するといった形になってしまっているため、本当に必要な研修を実施する制度にすべき」という内容だったと記憶している。北地区自治会では地域の防災力を高めることを目的として様々な研修を行っており、資料として添付した報告書に記載している内容の研修はその一部である。この研修に関して言えば、効果があったと思う。この補助金は自治会長対象の補助金なので、研修に同行している自主防災会の会長等は補助の対象外になっている。市民自治協議会が設立された際に、地域に対する補助金全てについて再検討する必要があると思う。

(岡 本 委 員) 前回の見直しでは、「補助効果が低いため廃止」という結果になっていたが、効果は高まっているのか。

(担 当 課) 自主防災会の結成率は、H19年で44.3%だったものがH25年3月時点で86.1%まで上がっている。これは自主防災会を結成している地域を視察したことが、結果に表れているのだと思う。これ以外の研修に関しても、市の方向性に合った目的を持って研修に行ってもらっているので効果はあると思う。

(岡 本 委 員) 北地区の収支明細書を見ると、昼食代と夕食代で約24万円が支出されている。昼食や夕食が必要でない短時間の研修にすれば、補助金を廃止できるのではないかな。

(藤 堂 委 員) 研修と親睦を同時に実施しているので、その飲食代がここに記載されているだけで、親睦に補助金を使用している訳ではない。

(岡 本 委 員) 飲食代が掛からないような研修をすれば、市からの補助金なしで研修を続けることができるのではないかな。

(担 当 課) 地域の代表として来てもらっていることから、個人負担を増やすことは難しい。

(藤 堂 委 員) 昼食代や夕食代については、各自治連合会で議論すべきものであり、当委員会で議論すべきことは、県外へ研修をすることが良いのかどうかということではないかな。

(松山部会長) この補助金は交通費に対する補助なので、昼食代や夕食代は補助していない。

(岡 本 委 員) そうであるなら、交通費のみ清算すれば良いのではないかな。また、研修に33人も行く必要があるのか。ある地区の報告書は、結局どのよ

- うな研修が行われ、どのような話があったのか全く分からない。
- (藤堂委員) 報告書の書き方が悪ければ、見直す必要はあると思うが、研修と親睦会を混同している訳ではない。
- (楠委員) 生駒市はこういったことに力をいれていくので、自治会長にはこういった研修に参加してほしいといったことを明確に示すべきである。研修に行くことを当たり前にするのではなく、テーマを設定して実施すべきである。また、研修は研修、懇親会は懇親会で分けるべきである。
- (松山部会長) 報告書を見ている、何のために研修に行くのかが分からない。
- (担当課) 各地区で研修を実施するにあたり、役員同士で研修の目的等について話し合いをしているので、研修の目的等は明確になっていると思う。
- (岡本委員) 研修を行う目的は分かるが、研修と懇親会が混同している。十津川村は日帰りで行けるのではないか。
- (担当課) 十津川村は日帰りでは行けない。この研修は、台風被害に対する避難所での生活を見学に行った。県の土木事務所の説明を聞き、避難所で生活している方の話も聞いた。
- (藤堂委員) 研修の成果のひとつとして、これまで避難所の設営に関して検討をしたことがなかったので、危機管理課と話をし避難所の運営マニュアルを作成した。研修が惰性で続けられている印象を持たれているのであれば明確にする必要はある。また、対象を広げて子ども会や育友会の方々も同行してほしい研修もあるので、研修を受けるべき人に補助ができる制度に見直すべきであると思う。
- (岡本委員) 交通費の精算だけにすべきである。収支明細書が分かりにくい。
- (担当課) 報告書については、記載方法を修正するよう自治連合会に指導する。
- (岡本委員) 職員はどういった人が同行しているのか。
- (担当課) 防災に関することであれば危機管理課。研修内容に関連する課の職員が同行している。
- (岡本委員) 同行する理由はあるのか。
- (担当課) 市が窓口となって視察のお願いをしているので、職員は調整のために必要である。
- (藤堂委員) 職員が同行していなかった時もあるが、地域の課題について研修する際に、課題に関連する課の職員も一緒に考えるべきなので同行すべきという提案を市長にしたところ、関係課の職員も同行するようになった。
- (松山部会長) 研修制度の見直しを改めてすべきである。自治会長が研修するだけでなく、生駒市民にどれだけ効果が行き渡っているのか。また、研修

のテーマが生駒市にあったテーマとなっているのか。

(藤堂委員) 市民自治協議会が設立された際に、地域に対する補助金を見直す必要があるという話が以前の会議であった。この補助金はそれに含まれてくる補助金なので、その際に見直してはどうか。今の段階では一定の役割を果たしていると思うので、それまでは限定的に継続してはどうか。

(岡本委員) 廃止。必要な研修であれば、交通費の助成のみ認める。

(楠委員) 廃止。惰性で継続しているところがあると思う。本当に必要な補助金であれば、廃止すると苦情が出てくると思う。

(松山部会長) 委員会の意見としては、この補助金は廃止。必要な研修はすべきだが、提案型や公募型など別の方式で実施すべきである。

(担当課) 自治連合会だよりで、自治会に研修の成果を自治会員に広めている。収支明細書の書き方については不十分な面もあるので見直していく。自治会長はそれぞれの地域のトップであり、その人に研修を受けてもらうことは、公募で研修を実施するよりも効果的だと思う。

(松山部会長) 担当課で検証してほしい。本当に効果のある研修であれば、補助を出しても良いと思う。

《3 友好都市宿泊補助金》

(岡本委員) 廃止ではないか。

(楠委員) 後追いで助成金を配布しても意味がない。金額も少ないし廃止が良いのではないか。

(松山部会長) 補助金があると管理する手間もかかる。

(担当課) 11年度から続いている制度で、当初は年間150人程度の利用があった。23～24年度は紀伊半島の大災害があったため、減少傾向にある。そういった現状から、要綱の終期が27年度であるので、見直しが必要であると考えている。あくまでも宿泊に対する補助事業なので、この補助金がなくなっても上北山村が友好都市であることに変わりはない。

(岡本委員) 廃止。

(楠委員) 廃止。

(藤堂委員) 廃止。友好都市を続ける上で、宿泊補助をすることに意味があるのか分からない。このお金を友好都市との別の交流事業に利用すべきである。

(担当課) そういったこともあり、3年ごとの見直しである27年度に見直す予定をしていた。

(松山部会長) では「廃止」とする。

《15 人権教育研究会補助金》

【担当課から補助金についての説明】

(岡本委員) 前回の見直しでは、「教職員が自主的に開催すべき」という結果になっていたが、その後どうなっているのか。

(担当課) 以前は全額市の補助で事業を実施していたが、今年度から、会費を徴収し、団体の運営費用は会費で賄っている。補助金は事業に対する補助である。

(松山部会長) 補助額は減っているのか。

(担当課) 3分の1程度に減っている。

(岡本委員) 研究大会参加費とは具体的には何に使っているのか。

(担当課) 全国の人権教育の団体が集まって実践発表する大会があり、その全国大会と県大会に参加するための参加負担金である。

(岡本委員) 参加費はいくらなのか。

(担当課) 全国大会では1人3,000円、県大会では1人1,000円である。

(岡本委員) いじめが減った等、目に見える効果はあるのか。

(担当課) 人権に関しては効果測定が難しい。

(松山部会長) 不登校児童数は減っているのか。

(担当課) 教育委員会から資料をもらっていないので分からないが、不登校になる理由は多種多様であり、直接人権と結びつくとも限らない。

(松山部会長) 教育委員会や福祉部門等からデータをもらい、調査すべきである。

(担当課) 意識調査をすると、若い世代の方が人権意識が強い。例えば同和問題に対する認識について、高齢者は昔に刷り込まれた思想があり、なかなか考え方を变えることは難しいようだ。小さい頃からの人権教育は大切である。

(藤堂委員) 教職員が受ける研修に必要な経費と別枠でこの補助金を出しているのか。

(担当課) 基本的には別枠である。教職員は県の職員なので、教職員が受ける基本的な研修については県の予算から出ている。しかし、教科として定められたものに限定されている。人権については、すべての教科を跨いだものであり、県からはお金が出ないので、市が補助している。

(松山部会長) この研究会は強制加入なのか。

(担当課) 今年度から会費を払う制度になっているので、会費を払わない人は入らないということになると思う。

(楠委員) 任意の民間団体なのか。

(担当課) はい。

- (楠 委 員) 全教職員を対象にして実施するのであれば、もっとしっかりした組織にするといった考えや動きはないのか。
- (担 当 課) 全国にある組織であり、全て任意団体である。また、教職員自身が活動している団体なので任意団体としか呼べない。
- (楠 委 員) 会費制になっても人は集まるのか。
- (担 当 課) 他自治体でも会費制をとっているところが多いので、生駒市でもある程度集まると思う。
- (松山部会長) 公益性はあると思うが、補助金を出す必要性はあるのか。市では他にも人権に対する施策をしている。
- (担 当 課) 団体の会費だけでは活動できない。
- (岡 本 委 員) 香芝市では事業費を委託料として出している。
- (松山部会長) 任意団体に対して補助を出すのはどうか。自主的に運営すべきと思う。
- (藤 堂 委 員) 補助金として出すことに疑問がある。本当に教職員にとって必要な経費であるなら、教育委員会で別枠の予算をとって実施すべきである。その方が市民には分かりやすい。
- (岡 本 委 員) 藤堂委員と同様の意見である。
- (楠 委 員) 効果が見えない。一度廃止して、本当に必要であるなら、新たな方向性を示した上で、実施すべき。
- (松山部会長) 部会としての結論は、廃止。必要であれば別の方法で実施することとされたい。
- (担 当 課) この補助金を教育委員会予算にできるか等も含めて検討を進めていきたい。

《4 生駒市環境基本計画推進会議補助金》

【担当課から補助金についての説明】

- (松山部会長) 新しい組織なのか。
- (担 当 課) 22年度に設立した組織である。
- (松山部会長) 行政が運営しているというイメージが拭えない。
- (担 当 課) はい、行政が主体になっている。その辺りも含めて自立を進めていきたいと思っている。環境基本計画の見直しの時期なので、この機会に自立的な組織となるように促していく予定である。
- (岡 本 委 員) 自立的な組織にするための具体的な考えはあるのか。
- (担 当 課) レジ袋持参の取組等についてはかなり自立的に進めてくれている。こういった取組が会議全体に広まっていないので、全ての事業で会員が自主的に進めてもらえるよう促していくつもりである。

- (岡本委員) 会員が増えないのはどこに問題があると考えているのか。
- (担当課) 悩みどころである。計画を作っているときの盛り上がりはすごいものがあつたが、それを実行に移すとなると自らが動かなければならないので、入りにくいのかもかもしれない。イベント等でこういった組織があるということは広報している。
- (楠委員) 私はエコネットの会員だが、市主体で運営しているというのはその通りだと思う。プロジェクトによっては夜遅くまで話合っているものもある。会員が増えない理由として、若い人への呼びかけが不足しており、結果として高齢化が進み、平日会議等が増え、より一層若い人が参加しにくくなる。また、エコネットがどういった活動をしているのかについて、広報が足りていない。HPをもっと動きのある魅力的なものにしたり、マスコミ等を活用したりと、工夫を凝らすべきである。目標を1,000人ぐらいに設定してはどうか。まだできて間もない組織ではあるが、助成金を使うのであれば効果をきちんと検証すべきである。
- (藤堂委員) 環境基本計画推進会議規約の会員には行政機関が含まれている。先程は自立すべきだと言っていたが、その辺の兼ね合いはどうなっているのか。
- (担当課) 三者協働として、行政も一主体として定めているものである。それぞれ果たすべき役割があるが、今は市民が果たすべき役割まで行政が担っているという印象がある。負担は掛かるが、市民の役割は市民にしてもらわないと市民の自主性が高まらない。
- (岡本委員) 会員数をもっと増やす努力をすべきである。自治連合会の中では鹿ノ台自治連合会しか会員になっていない。抜本的な改革が必要である。
- (担当課) 確かに1,000人ぐらいを目標にすべきだと思う。
- (松山部会長) 成人の1%ぐらいに加入してほしい。これからは選挙で物事が決まるのではなく、「参加と協働」とあるように、市民と行政が一緒になって決めていく時代である。そのためにも市民の参加を促す必要がある。
- (藤堂委員) 継続で良いが、会員を増やす等現在の問題点を改善すべきである。
- (岡本委員) 藤堂委員の意見に加えて、行政依存型ではなく自立型にシフトしていくべきである。
- (楠委員) 行政と市民の協働を高める必要がある。エコネットに参加していて感じるのだが、大きいテーマは決まっているが、具体的なロードマップが見えてこない。補助金を有効に活用してほしい。
- (松山部会長) 評価は「継続」とするが、市民が主体になること、会員を増やすこと、取組の効果を測定して市民に報告すること、この3点に取り組ん

でほしい。

3 閉会

【決定事項】

- ・各補助金に対する検証結果一覧の事務局案を提示し、次回以降において総合評価及びコメントを決定する。